

(陳受 30 第 5 号) 土砂災害特別警戒区域に立地する住宅の災害対策についての要望	
受理年月日	平成 30 年 9 月 3 日
陳 情 者	グリーンヴィレッジ自治会 会長 森川慎也ほか 3 名
陳 情 の 要 旨	
<p>平成 30 年 7 月豪雨の影響で、多くの住宅が土砂災害に見舞われており、多額の土砂撤去費用や、当面の二次災害防止の為の応急措置費用が発生しています。</p> <p>嘆願する自治会における被災箇所は、平成 12 年に土砂災害防止法が整備された後に大規模宅地開発がされ、住宅建設後、程なくして土砂災害特別警戒区域に指定されています。</p> <p>今後、増えつつある異常気象による豪雨もさることながら、まもなく台風シーズンを迎え、二次災害発生の恐れに不安を抱いています。</p> <p>そこで、当自治会被災者の生命の安全及び、家屋等の居住財産が侵されることなく、安全安心に暮らしていけるよう、下記の対策を講じていただくことを要望いたします。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 治山事業などを早急に進めていくための財源確保を求めます。 2 土砂災害撤去費用や応急措置費用は市の負担にしていただくよう求めます。 3 土砂災害時の相談体制の整備と、工法等の情報提供を求めます。 	